

2026年度事業計画

I. 概要

住生活をめぐっては、2050年カーボンニュートラルとグリーントランスフォーメーション（GX）の実現、リフォーム・既存住宅流通等の住宅ストック活用型市場への転換、新たな生活様式・ニーズへの対応、自然災害に対するレジリエンス向上など、様々な対応すべき課題がある。

また、少子高齢化・人口減少の急速な進展、世帯構成の変化、住生活産業を含む働き手不足など、住生活と密接にかかわる社会問題も顕在化している。

さらに、デジタルトランスフォーメーション（DX）等による生産性向上や生活利便性向上が求められる一方、世界情勢の緊迫化等によるエネルギー・資材コスト等の高騰、金利政策の見直しなどによる住宅投資への悪影響も懸念される。

国においては2026年3月に新たな住生活基本計画（全国計画）が閣議決定され、2050年までに想定される様々な変化を見据え、「市場機能の進化を通じて住宅ストックの価値を最大限に活用」しつつ、「人生100年時代の住生活を支える基盤を再構築」していく方向性が示された。同計画では11の目標が示され、「住まうモノ」の視点では「多世代にわたり活用される住宅ストックの形成」「住宅ストックの性能や利用価値が市場で適正に評価され、循環するシステムの構築」など5項目の目標が示されている。また、子育て支援の充実、住宅・建築物の脱炭素対策、既存ストックの有効活用と流通市場の整備等が引き続き強力で推進され、2025年度補正予算、2026年度当初予算及び税制改正等でも様々な措置が講じられている。

当協会（以下「ALIA」）においては、新たな住生活基本計画等を踏まえ、2026年度を初年度とするALIA中期活動計画（2026～2030年度）を策定する。

今年度は、住生活をめぐる現下の状況・課題を踏まえつつ、「良質な住宅部品の供給・普及」「優良住宅ストック社会実現に向けた貢献」という当協会（ALIA）のミッションを果たすべく、新たな中期活動計画に掲げる3項目を柱としつつ、社会的要請への対応を重視して、各専門部会、空間等別部会、部品別委員会等を中心に事業活動を展開するとともに、広報部会を中心に積極的な情報発信に努める。

その際、（一財）ベターリビング（以下「BL」）をはじめとする関連団体との連携を密にし、事業活動を展開する。

また、事業活動の効率化・合理化を図りつつ、主要活動の活性化・魅力度の向上や部会・委員会等のあり方、ALIAの収支構造の改善策について、引き続き検討を進めるとともに、具体的な対応を図る。

なお、2020年の「住宅部品×SDGs宣言」に基づき、項目ごとにSDGsの関連目標を明示し、事業活動が社会課題の解決や住宅産業の持続的発展に寄与することを意識しながら事業を推進する。

II. 主要活動事項

1. 安全・安心・持続可能で快適な住生活の実現に資する良質な住宅部品の供給・普及

(1) 環境・健康に配慮した住宅部品の供給・普及〔SDGs 目標：3、7、12、13、15〕

①住宅の省エネ化／温熱環境整備に資する住宅部品の普及促進

- ・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)等の住宅の省エネ化に関する諸制度や「みらいエコ住宅事業」「給湯省エネ事業」「賃貸集合給湯省エネ事業」「先進的窓リノベ事業」等の国・地方公共団体の支援制度について、情報収集・対応方策の検討等を行う。
- ・断熱性能に優れた外皮仕様について、セミナー等により工務店や一般消費者への普及を進める。
- ・WindEye の定期的なバージョンアップ、新機能開発に向けた検討を行うとともに、TB2D/BEM 講習会実施、関係団体への PR などにより利用促進を図る。
- ・住宅の省エネ、再エネ化についての消費者の認知度、課題の把握調査を行う。
- ・温熱環境と健康に関して、各種研究等の情報収集、普及に向けた取組みを行う。
- ・BL-bs 部品を含む BL 部品の普及促進に努めるとともに、ユーザーへの BL 製品の認知度向上を図る。
- ・シャワーユニットをはじめ BL 部品認定基準・評価基準の策定・改正作業に協力する。

②ライフサイクルカーボン削減への対応

住宅のライフサイクルカーボン評価の制度化に向けた検討情報の収集と提供を行うとともに、関連工業会等関係団体との連携を強化する。

③サーキュラーエコノミーへの対応

- ・各住宅部品におけるサーキュラーエコノミーへの対応について情報収集・発信する。
- ・住宅分野におけるサーキュラーエコノミー対応に関する消費者の感受性等の調査を行う。

(2) 安全・安心な住生活を実現する住宅部品の供給・普及〔SDGs 目標：3、6、11、12〕

①災害へのレジリエンスの向上への対応

- ・防災シャッター、止水板、安全合わせガラスなど継続的に最新情報を収集し、内容の深掘りと課題抽出及び今後の方向性について検討する。
- ・応急仮設住宅向け給水タンク供給可能数の調査及び検討を行う。
- ・震災対策をはじめとした社会要請の動向把握と、給水タンクに求められる新機能調査及び検討を行う。
- ・昨年度実施した実大物置による加振試験で得られたデータの分析を進めるとともに、損傷の改善方法の共有を行うとともに、得られたデータを元に、ユ

ーザーへの注意喚起や点検項目ガイドの作成を進める。

- ・(一社)プレハブ建築協会の要請を踏まえ、応急仮設住宅向けの鋼製物置の供給可能数量について、現状の生産可能数量を協議し、定期的に報告する。

②防犯性向上への対応

防犯性の向上に資する特長を備える BL-bs 玄関ドア及び改修用玄関ドア、BL-bs 防災・安全合わせガラスについて、工業会等関係団体との連携と情報発信の強化を行う。

③家庭内の安全・安心の向上への対応

- ・家庭内事故の4割以上を占める「溺死及び溺水」の一因であるヒートショック防止のため住宅の温熱環境整備に資する住宅部品の普及を促進する。
- ・住宅部品の経年劣化による「転倒・転落」、「煙、火災」等の防止のため、「お手入れ・点検ポータル」、「自分で点検！ハンドブック」「経年劣化スタディブック」の活用による関係事業者、居住者に対し、お手入れ・点検の必要性を発信する。
- ・住宅内での事故情報の収集・調査を行い、内装ドア、階段・はしご段、内装システムに関する事故事例の消費者への周知と警告を進め、消費者の事故リスクへの気づきや安全使用につなげる。
- ・墜落防止手すりについて長期的に使用できる仕様や施工方法などの対策が行われる製品の検討と対応を行う。

(3) 施工省力化に資する住宅部品の供給・普及〔SDGs 目標：5、8、17〕

① BL との連携

BL が検討している「施工の省力化に配慮した住宅部品のガイドライン」「リフォーム工事中の居住者等への負担軽減に配慮した住宅部品のガイドライン」の作成に協力するとともに、それらを反映した BL 部品の認定基準の改正へ協力する。

② 住宅事業者等との連携

住団連の技能者問題委員会に参加し、会員各社からの意見の反映と情報入手及び共有を行う。また、キッチン・バス工業会など関連団体との連携を図る。

(4) 住宅・住宅部品に関わる新たな課題への対応〔SDGs 目標：5、9〕

① 家事負担軽減に資する住宅部品の普及促進

既存住宅の性能向上とリフォーム工事を加速させるポイントについて、少子化対策にも寄与する「子育てしやすい住環境」を切り口に住居形態別に困りごとを抽出し、既存住宅特有の問題点と課題を明らかにする。

② AI、IoT への対応

- ・スマートホームの共通規格 Matter に関する技術動向、実証事例、各社の対応状況等について情報を収集し、委員内での共有を行う。

- ・AI・IoTの先進的な活用事例（住宅防災、火災検知、設備連動等）に関する国内外の情報を継続的に収集・分析し、会員各社の知見向上を図る。
- ・収集した情報をもとに、住宅火災の安全性向上やスマートホーム対応に関する提言・意見交換を実施する。

(5) 「ALIA こども応援プロジェクト」の推進〔SDGs 目標：1、2、3、4、5、6、10、11、16、17〕

本プロジェクトは2025年度までを目途に展開してきたが、プロジェクトの意義、効果を鑑み、現行スキームを拡充・効率化して“第2ステージ”としてSDGsが目標とする2030年まで継続して実施する。

- ① こども食堂への着実な支援を推進する。
- ② 参画企業の拡大と意識啓発を図る。
- ③ ALIA 及び参画企業による取組みを戦略的に発信する。

2. 多世代にわたり活用・循環される住宅ストックの形成への貢献

(1) 「住宅部品のお手入れ・点検」による住宅ストックの適切な保全・リフォームの推進〔SDGs 目標：3、11、12、17〕

① 住宅部品点検スペシャルサイト「ジュウテン」の充実

定期的な情報発信（ALIAの活動紹介）、消費者普及に向けたコンテンツ・記事の企画、情報発信やイベントを開催する部会・委員会との連携による外部周知、関連団体との連携による情報発信により、住宅部品点検スペシャルサイト「ジュウテン」のアクセス増加・露出強化を図る。

② ALIAの「お手入れ・点検ポータル」の拡充・普及

2025年度に試行開始した「お手入れ・点検ポータル」の機能追加や改善を進め、本運用を開始する。ポータルの改善は、使用しているビルダーヒアリングを実施、評価を行い進める。

③ 住宅部品点検の日イベント等

- ・点検からリフォームや住宅の価値向上への展開を意識することで、会員・ビルダー・ユーザーの皆が点検の趣旨を理解し、身近なものに感じるようになるイベントを企画・実施する。
- ・ポスター・チラシの作成、ホームページでの告知や関係先・メディアへの広報、消費者啓発団体と連携した点検推進活動の認知を図る。
- ・ビルダーをターゲットに、集客につながるプログラム構成と広報方法を検討する。

④ 住宅生産者、リフォーム事業者等との連携

- ・各住宅部品関連団体とALIA相互で点検普及に関する情報共有や交流を図り、さらに連携を深めながら、関連業界を巻き込み住宅部品点検活動を推進する。
- ・「住宅部品点検の日」の主旨に賛同する協賛団体を幅広く募り、ALIA活動の周知を図るとともに、協賛団体を含めた住宅に関わる団体等と連携しながら、活動の拡がり強化を目指す。

⑤ 消費者認知・啓発の促進

- ・消費者関連団体や自治体と連携した消費者への普及啓発活動を行う。
- ・新たな消費者啓発策の企画検討を行う。

(2) 住宅・住宅部品の性能が適切に評価される環境整備〔SDGs 目標：3、11、12、17〕

① BL-bs 部品をはじめとした優良住宅部品の普及促進

品質、性能、アフターサービス等に優れた住宅部品である BL の優良住宅部品制度、製品を「ALIA NEWS」、ALIA ホームページ等による周知を促進する。

② 住宅性能表示制度等の性能表示の積極的対応

住宅性能表示制度、建築物省エネ制度表示制度、窓の性能表示制度、その他住宅・住宅部品の性能表示に係る情報の情報収集、提供を行う。

③ 性能表示関係団体、住宅生産者、工業会との連携強化

住宅部品の性能表示の普及に向け、性能表示関係団体、住宅生産者、工業会との連携を強化する。

3. 政策提言・提案・情報発信の強化

(1) 政策提言、市場基盤構築につながる提案の強化〔SDGs 目標：17〕

① 政策提言体制の再構築

政策提言内容の充実のため、各部会・委員会への情報共有、要望の把握方法の改善を図るとともに、政策提言体制のあり方について検討する。

② 住団連、リ推協を通じた政策提言

(一社)住宅生産団体連合会(住団連)、(一社)住宅リフォーム推進協議会(リ推協)を通じた政策提言へ ALIA 意向を反映させるため、会員・部会・委員会への情報提供・要望方法について検討するとともに、必要性等を説明するデータ等を収集・整理する。

③ 国土交通省との意見交換の強化

課題に対応した国土交通省との意見交換の場を設置する。

④ 関係省庁、地方公共団体との意見交換

課題に応じ、対象となる関係省庁、住宅金融支援機構、地方公共団体との意見交換、情報共有の場を設ける。

⑤ 主要関連団体の連携強化

ALIA の会員構成、位置づけを活かし、政策提言活動の効果的・効率的な実施のため、主要関連団体との関係・連携を強化する。

(2) 情報発信の強化〔SDGs 目標：17〕

今年度からの会費改定を踏まえ、ALIA の活動意義を ALIA 内外に積極的かつ効率的に発信する。

① 消費者認知・浸透につながる情報発信・媒体の活用

消費者の情報入手方法の変化に柔軟に対応し、様々な消費者に効率的に情報を届けることができる情報発信手段を検討、利用する。多くの消費者の認知につながるマスコミ（一般紙、放送局）に対する情報提供については、発信テーマ、発信時期を工夫する。

② ALIA 調査研究情報の発信強化

ALIA 会員、関係団体等、一般消費者など対象者を考慮しつつ、ALIA の調査研究、統計情報の効果的な情報発信を行う。

③ ALIA こども応援プロジェクト等の SDGs 活動の情報発信

ALIA のホームページ、機関誌等に加え、会員企業の多様な媒体により ALIA こども応援プロジェクト等の情報発信を強化する。また、こども家庭庁、むすびえを通じた情報発信を行う。

④ 関連団体と連携した情報発信の強化

情報発信の対象者を考慮し、適切な関連団体と連携した情報発信を一層強化する。

III. 運営委員会〔SDGs 目標：全般〕

- (1) 事業計画や予算、各種規程の変更案など、理事会への付議事項について検討を行う。
- (2) 国土交通省、独立行政法人住宅金融支援機構、(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター及び BL との情報提供・意見交換を定期的に行う。
- (3) 中期活動計画、「住宅部品×SDGs 宣言」等を踏まえ、ALIA における各部会・委員会の事業、企画及び予算の調整を行う。
- (4) 事業活動の効率化・合理化、主要活動の活性化・魅力度の向上に向け、部会・委員会等のあり方を検討する。

IV. 事業企画部会〔SDGs 目標：全般〕

- (1) 事業計画や予算、各種規程の変更案など、運営委員会への付議事項について、検討を行う。また、ALIA 主要活動の活性化・魅力度の向上や収支構造の改善についての活動について進捗管理を行う。
- (2) 住生活関連の法令・制度、助成策、金融政策、税制等に関し、情報の収集と対応方針の検討を行う。
- (3) 国土交通省に対して市場動向情報の提供、国施策への意見や政策に係る提言、予算・税制要望等を行い、また意見交換を実施するための企画、調整を行う。

V. 広報部会〔SDGs 目標：全般〕

中期活動計画（2026～2030 年度）に沿い、行政・関連団体の施策を受け、ALIA の特性を活かし存在意義を高めることを目指す。特に昨年度から注力している ALIA の魅力度アップを ALIA 内外に働きかけていくための取組みに注力する。

(1) 情報発信のための仕組み・ルールづくり

ALIA 事業活動成果、関連団体連携情報及び会員企業情報を付録発信するための

発信対象別の情報選択の仕組みと発信ルールを作成する。

【発信対象例】会員企業、業界団体・関連団体、行政、有識者、メディア、消費者、等

【情報例】調査研究成果、イベント、政策、取組み、他

(2) 情報発信のためのツール・ネットワーク作り

情報発信強化に向け、従前の発信ツール・ネットワークの改善及び新たな構築を試みる。

【ツール例】「ALIA NEWS」、ホームページ、メルマガ、プレスリリース、PR TIMES、記者会見、SNS、他

【ネットワーク例】会員企業、業界団体・関連団体、行政、有識者、メディア、等

【ALIA NEWS編集委員会】 [SDGs 目標：17]

「ALIA NEWS」のコンテンツの一層の充実を図り、さらに WEB 企画・管理委員会や他部会と連携しながら ALIA 事業の認知度向上に貢献する。また、ALIA、BL の活動内容の紹介や行政動向、市場のトレンド紹介や解説を記事にして、会員各社へ広く情報提供する。会員各社が自分事として捉えられる情報の提供を心がける。

(1) 消費者認知・浸透につながる情報発信・媒体の活用

ALIA の活動や研究成果、住宅部品点検推進活動など ALIA の認知・浸透につながる情報や、関連団体等との連携・活用につながる情報を発信する。

例 1：ALIA 活動紹介（総会・理事会報告、BL・ALIA 研究成果合同発表会、各部会の調査研究報告書など）

例 2：会員各社及び団体の事業活動、新技術・新製品紹介（トピックス（受賞紹介他）、新製品紹介、新技術紹介など）

例 3：BL 活動紹介（優良住宅部品認定基準の制定・改正、サステナブル居住研究センター報告など）

(2) 関連団体との連携による重点テーマの普及・啓発

ALIA が重点として取り組むテーマを中心に特集を組み、業界の動向などを会員へ発信する。

例：温熱／省エネ／ライフサイクルカーボン／サーキュラーエコノミー、防災／レジリエンス／防犯、住宅部品の点検など

【WEB企画・管理委員会】 [SDGs 目標：12、17]

会員相互の理解や交流、情報共有などの利便性を高めること、また会員内外への情報提供を充実させることを念頭に、WEB サイト及び定期メールマガジンの企画・管理・運営を行う。（広報部会、住宅部品点検推進部会と連携）

(1) ALIA の主要行事や活動内容の発信

例：理事会・総会、住宅部品点検推進活動（シンポジウム等）、ALIA こども応援プロジェクト

(2) WEB サイトの充実、情報発信の強化

- ① 必要に応じてコンテンツの見直し・新規作成を行う。
 - ② 活動成果のPRをする場として整備する。
例：委員会の調査研究成果の発信強化
 - ③ サイト活用を希望する部会・委員会をサポートする。
例：「お手入れ・点検ポータル」、「住宅部品点検の日」シンポジウム、消費者普及に向けたコンテンツ作成、等
 - ④ 「住宅部品の基礎知識～アメニティ Cafe」の活性化に向けた検討を行う。
例：アメニティ Cafe のUI改善の効果の検証
 - ⑤ 住宅部品点検スペシャルサイト「ジュウテン」のアクセス増加・露出強化を図る。
例：定期的な情報発信（ALIAの活動紹介）、消費者普及に向けたコンテンツ・記事の企画、情報発信やイベントを開催する部会・委員会との連携による外部周知、関連団体との連携による情報発信
- (3) WEB サイトの管理
- ① WEB サイト及び動画の運用ルール及び掲載手順の見直しを行い、周知を図る。
 - ② アクセス状況を把握し、必要に応じて各部会・委員会へ提示する。
 - ③ 古い情報を整理する。
- (4) 「定期メールマガジン」の企画・配信
- ① 会員にALIAの活動内容等を周知する「定期メールマガジン」を企画・配信する。
 - ② より多くの会員にメルマガを開封してもらう工夫を図る。
 - ③ 「定期メールマガジン」の方式、内容、発信先等の検討を行う。

【イベントWG】 [SDGs 目標：12、17]

中期活動計画を踏まえ、住まい手が、住宅部品点検の重要性に気づき、点検や交換やリフォームを行い、安全で快適な生活を実現するために、以下の活動を行う。

- (1) 「住宅部品点検の日」関連イベントの開催
- ① 点検からリフォームや住宅の価値向上への展開を意識することで、会員・ビルダー・ユーザーの皆が点検を身近なものに感じるようになるイベントを企画する。
 - ② ポスター・チラシの作成、ホームページでの告知や関係先・メディアへの広報、消費者啓発団体と連携した点検推進活動の認知を図る。
 - ③ ビルダーをターゲットに、集客につながるプログラム構成と広報方法を検討する。
- (2) 住宅部品点検推進部会 4 委員会等との連携及び協調
- ① 上記イベントを住宅部品点検推進部会 4 委員会とともに検討・実施する。
 - ② 「BL・ALIA 研究成果合同発表会」等、各部会・委員会との協働による効果的イベントを実施する。
- (3) 「ジュウテンジャー」の効果的活用の検討
- ① 部会・委員会による「ジュウテンジャー」を使った動画等の作成の支援を行う。
 - ② イベント等で使える「ジュウテンジャー」のグッズを企画する。

VI. 専門部会

1. 消費者・制度部会 [SDGs 目標：3、7、9、12、17]

会員各社が提供する住宅設備・建材等の住宅部品が、現在はもとより、将来的にも、居住者の暮らしを安全で快適なものにするため、以下の事業に取り組む。

(1) 住宅部品と消費者との関わりの調査・研究

生活者が考える快適な住宅部品の実態を多様な事象（省エネ、食品ロス、サーキュラーエコノミー、災害、防犯、家庭内の安全・安心等）で調査し、今後の住宅部品の開発・普及の課題抽出を行う。

（年代別、家庭形態別、地域別等での違い等を調査）

(2) 消費者経営の在り方について

異業種の企業・団体の消費者接点拠点（施設、イベント会場、工場、コールセンター等）を訪問・視察し、我々の業界では気づけないことを体験し、今後の住宅設備・建材業界の消費者経営の参考とする。

(3) 建築行政・制度情報の収集と展開

住宅、住宅設備・建材等の業界団体に関する建築行政情報を入手し、理解を深めるとともに、当業界への影響力を研究する。また、建築基準法などで当業界に係る法令・制度に関する情報を早期入手し、業界内の対応方法等の検討を行う。

(4) BL、ALIA 内部会・委員会との連携

BL からの情報提供及び検討事案に対し、必要に応じて ALIA 他部会・委員会と情報交換を行い、課題解決を行う。

2. 環境部会 [SDGs 目標：3、7、11、12、13、17]

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、消費者から見た課題把握を行い、今後の普及活動に活かすとともに、関係省庁、自治体の環境・省エネ等に関する施策情報の収集・共有を行い、対策等の検討を行う。

(1) 調査研究事業

政府の掲げる 2050年カーボンニュートラル実現に向け、下記事項に関するグループインタビュー調査等により、住宅分野の各施策に対する消費者の認知度と具体的な課題を把握し、今後の普及活動に活かす。（調査内容は、リフォーム・施工部会の調査と重複が無いよう調整する。）

- ・住宅の省エネ、再エネ化の意識
- ・住宅省エネキャンペーンの認知度・関心度
- ・サーキュラーエコノミー対応に関する消費者の感受性

(2) 各種施策等の情報の収集・共有と課題把握を行い、対応策を検討する。

- ① 住宅の省エネ化・温熱環境整備に関する国・地方自治体の施策の情報
- ② 住宅の温熱環境と健康に関する各種研究の情報
- ③ みらいエコ住宅事業、給湯省エネ事業、賃貸集合給湯省エネ、先進的窓リノベ事業に関する情報
- ④ 国土交通省が行う既存住宅流通、リフォーム施策の情報

- ⑤ 国交省・経産省・環境省が推進する省エネ・省CO2・ZEHに係る事業の情報
- ⑥ 住団連の環境委員会、住宅性能向上委員会WG、SWG活動の情報
- (3) 省エネに優れた住宅・施設等の視察を行い、先進事例の情報収集を行うとともに、各社での環境活動の参考にする。

3. リフォーム・施工部会 [SDGs 目標：3、5、6、7、8、9、10、11、12、13、17]

以下を重点活動方針とする。

- ・住宅リフォーム市場の活性化への寄与（特にカーボンニュートラル実現に寄与）
- ・建設業界の担い手不足などの課題を解決するため、建設業法における技術者制度の緩和などについて意見の収集や工業会、住団連との協業を行う。

(1) リフォーム市場の活性化

① 他団体との協業

住団連の住宅ストック委員会、リ推協（市場環境整備委員会、技術情報委員会）に参加し、住宅の断熱や一次エネルギー消費量の視点から、省エネ性能向上リフォーム拡大のための支援策や住宅ストック（リフォーム、既存住宅流通）市場活性化支援策の検討を行う。

② 国への提言

既存ストックの省エネ化、多世代にわたり活用される良質な住宅ストック形成に繋がる税制・予算（施策）要望についてとりまとめ、住団連・リ推協を通じて国への提案を行う。

③ 情報発信及び収集と共有

リフォーム関連団体へのALIAとしての提案、また他団体から入手した情報の会員各社への情報発信を行う。

(2) 調査研究事業の実施

既存住宅の性能向上とリフォーム工事を加速させるポイントについて、少子化対策にも寄与する「子育てしやすい住環境」を切り口に住居形態別に困りごとを抽出し、既存住宅特有の問題点と課題を明らかにする。（2026年は3ヶ年計画の2年目）

(3) 技能者問題の検討

住団連の技能者問題委員会に参加し、会員各社からの意見の反映と情報入手及び共有を行う。また、キッチン・バス工業会など関連団体との連携を図る。

4. 住宅部品点検推進部会 [SDGs 目標：11、12、17]

住宅部品の長期的な機能維持と住宅性能向上に向けて、居住者自身が住宅部品のお手入れや点検を行うことのメリットを周知啓発する活動を推進する。居住者が自ら住宅部品の状態を把握し、適切な住宅事業者と繋がってメンテナンスや改修を行うことで、経年劣化による事故のリスクを低減し、安全で安心な住生活を送ることができる姿を目指す。

具体的には、居住者の知識と意識が高まるようにするにはどうすればよいか研究、

また行動変容を整理し、分かりやすい情報発信を行う。また、住宅事業者や関係団体との連携を強化し、住宅部品の状態に応じた適切な時期での修理・取替え・リフォームを促進させるシステムを構築して優良住宅ストック社会の実現に寄与する。

(1) 住宅部品のお手入れ・点検による住宅ストックの適切な保全・リフォームの推進

自分でお手入れ、自分で点検の普及啓発活動を行う

- ① 住宅事業者団体及び消費者団体と連携したイベントを企画・検討し、居住者に対して自分で点検する文化を広める。
- ② 「ジウテン」サイトのコンテンツの拡充強化と周知による点検普及啓発と点検結果からのアクションを整理・情報提供する。

(2) 情報発信の強化

- ① ビルダーと連携して「お手入れ・点検ポータル」サイトの改修・管理の充実を進めつつ、効率の良い活用事例の周知発信を検討する。
- ② 「自分で点検！ハンドブック」「住宅部品 経年劣化スタディブック」の冊子媒体の周知展開強化検討を含め、関係団体と連携した点検ツール、動画コンテンツ、SNS 活用を進める。

【点検普及ビルダー対応委員会】 [SDGs 目標：11、12]

ビルダーを通じた消費者への住宅部品点検文化の普及活動を推進し、「ビルダーを通じて消費者に点検するメリット・しないデメリットを認識させ、消費者自ら点検やお手入れすることで、突然の被害にあわない安心な暮らし、適正な時期での住宅部品の交換による費用（お金）抑制ができています。また点検を通してビルダーと消費者の関係が強まり、ビルダーの商売にも繋がっている。」ことを目指す。

(1) 「自分で点検！ハンドブック」「住宅部品 経年劣化スタディブック」を用いたビルダーへの更なる普及啓発策の検討・実施

- ① 上記ツールを用い、住宅団体等でのセミナー開催を通して、ビルダー、リフォーム店への点検普及啓発を進める。
- ② セミナーを通してビルダー・リフォーム店の点検に関する課題把握を進める。

(2) 点検普及に向けた施策検討・実施

2025 年度に試行開始した「お手入れ・点検ポータル」の機能追加や改善を進める。(2026 年度から本運用) ポータルの改善は、使用しているビルダーヒアリングを実施、評価を行い進める。

【点検普及消費者対応委員会】 [SDGs 目標：11、12]

安全で安心・快適な住生活を送るためには、居住者が住宅部品の長期使用の危険性を認識し点検・維持管理を行うことが望まれる。また、これにより良質な住宅ストックの形成、リフォーム需要の顕在化に繋がることが考えられる。本委員会では、居住者となる消費者に対し点検文化の啓発・普及のテーマに取り組む。

(1) 消費者関連団体や自治体と連携した消費者への普及啓発活動

- ① (公社) 全国消費生活相談員協会 (全相協) 及び (公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (以下「NACS」) との連携

消費者関連団体職員への普及啓発（住宅部品ショールーム研修会、工場見学、意見交換会の実施）するとともに、消費者関連団体や自治体を通じた消費者への普及啓発ツール活用方法の企画検討（消費者セミナー・講座を通じた普及啓発、消費者団体・自治体イベントの活用）を行う。

(2) 新たな消費者啓発策の企画検討

- ① ジュウテンジャーぬり絵企画（Part V）の検討実施
- ② 消費者関連団体「出前講座」等で活用できる点検普及啓発ツール
- ③ 消費者関連施設やイベントなど視察検討 他

【業界連携委員会】〔SDGs 目標：11、12、17〕

住宅部品点検推進部会の活動方針を受けて、優良住宅ストック社会の実現に繋がっていくため、関連団体等と連携し住宅部品の長期的な機能維持と住宅性能向上を図る。

- ・各住宅部品関連団体と ALIA 相互で点検普及に関する情報共有や交流を図り、さらに連携を深めながら、関連業界を巻き込み住宅部品点検活動を推進する。
- ・「住宅部品点検の日」の主旨に賛同する協賛団体を幅広く募り、ALIA 活動の周知を図るとともに、協賛団体を含めた住宅に関わる団体等と連携しながら、活動の拡がり強化を目指す。

(1) 普及・啓発活動の継続・発展

- ① 「住宅部品点検の日」関連イベントの協賛依頼活動を通じて、「住宅部品点検の日」の主旨の更なる浸透を図る。
- ② 関連イベント協賛団体を中心に「ジュウテン」サイトの周知を進め、リンクの拡大とその利用促進を図る。
- ③ 「お手入れ・点検ポータル」の進捗状況も確認しながら「ジュウテン」サイトの団体ツール掲載部分の充実を図る。

(2) 活動の深掘り・拡がりを目指した取組み

- ① シンポジウム協賛団体の状況やニーズを把握し、連携の深掘りに向けた方策（対象団体、仕掛け等）を検討し実行に移す。
- ② 住宅部品関連の団体だけでなく、消費者団体や住宅生産者団体、リフォーム事業者団体等とも連携した活動の可能性を追求し、ALIA 活動の拡がり強化を目指す。
- ③ 上記の活動のため、部会や他委員会と緊密に連携を図る。

【住宅部品点検研究委員会】〔SDGs 目標：11、12、17〕

住宅部品点検推進部会の活動に対し、居住者がお手入れや点検に対する自発的意識向上に繋がるよう情報収集とクロス集計内容を分析研究し、分かりやすい情報の立案と発信を行う。

- (1) 2023 年度の「消費者・制度部会調査研究事業」内容の深掘りを行い、クロス集計を分析し、消費者が行動変容を起こすにはどうあるべきかという課題について取り組む。

(2) 点検に関する共通用語の整理

住宅事業者が、言葉の曖昧感を排除し、分かりやすい情報で消費者と信頼を形成し、お手入れ・点検の普及やリフォームにつながるための課題整理と現行ツールの改善提言を行う。

(3) お手入れから判る、住宅部品の取替えを促進する点検のあり方を検討し、リフォームにつなげていく視点で取り組む。

(4) 他委員会との連携を強化するとともに消費者団体や住宅生産者及び住宅事業者実務担当者との意見交換やメーカーの消費者対応部門へのヒアリング等を行い、消費者のお手入れ・点検に対する意識向上に繋がる行動変容を分析検討する。

5. SDGs 推進部会 【SDGs 目標：1、2、3、4、5、10、11、16、17】

会員各社のモノづくりを通じた取組みではカバーし難い社会問題（個社・ALIA 部会等で取組みが進んでいない分野）に ALIA として果敢に挑戦する「ALIA こども応援プロジェクト」を 2022 年度のプレ期間を含み 2025 年度まで 4 年間実施してきた。

会員各社の商品・サービスを全国のこども食堂に無償提供するという、住宅建材・設備メーカー団体ならではの取組みとして、こども食堂はもちろん、むすびえ・こども家庭庁等からの高い評価を得た。

本プロジェクトは、2025 年度までを目途に展開してきたが、プロジェクトの意義、効果を鑑み、現行スキームを拡充・効率化して“第 2 ステージ”として SDGs が目標とする 2030 年まで継続して実施する。

(1) こども食堂への着実な支援の推進

① これまでの活動を着実に継続推進することにより、提供先のこども食堂の数を増やしていく。

② 参画企業数が増えても展開に支障がないよう、事務作業等の効率化を図る。

(2) 参画企業の拡大と意識啓発

① 講演会・現場見学会・ワークショップ等で会員企業の理解促進を図る。

② 商品提供以外でも幅広い支援などで参画し、活動の裾野を広げる。

(3) 取組みの戦略的発信

① ALIA として内外に向けた広報発信を強化する。

② 参画企業による社会貢献活動としての広報活用を促進する。

VII. 空間等別部会・部品別委員会

1. トイレルーム部会 【SDGs 目標：3、6、7、8、12、17】

【洗面化粧ユニット委員会】【温水洗浄器委員会】

消費者に快適かつ安全で安心な住生活を送っていただくための情報提供に取り組む。また、商品及びその周辺情報の収集と共有や課題に対応する。

(1) 住宅の省エネ化・温熱環境整備に資する住宅部品の普及促進に向けて検討、推進する。

(2) 環境・健康に配慮した住宅部品の施策等へ対応するため、情報の収集と共有、

課題把握と対策の検討を行う。

- (3) 新たな社会要請（脱炭素等）の把握と情報伝達展開を検討する。
- (4) 住宅部品のお手入れ・点検による住宅ストックの適切な保全・リフォームの推進を啓蒙する。
- (5) 上記(1)～(4)も鑑み、アメニティ Cafe 掲載情報の見直しを検討する。
- (6) 専門部会、BL からの課題、協力要請事項に対応する。
- (7) 行政動向や他の業界団体における活動情報、規格・規準の改正状況等を共有する。
- (8) 関連工業会と問題を共有し、連携して課題に取り組むため、住宅部品出荷統計データ作成、製品安全、省エネ、標準化、維持管理等を行う。

2. バスルーム部会 [SDGs 目標：3、5、8、9、12、13]

【浴槽委員会】【浴室ユニット委員会】

- (1) 社会的要請に基づく浴室関連施策・課題の情報収集、対応方策の検討
 - ① 2026年3月のBL「施工の省力化に配慮した住宅部品のガイドライン（案）」をもとに、各社で対応を検討し、具体的な課題抽出を行う。
 - ② シャワーユニット・浴室ユニットのBL基準改正について、WGへ参加し基準策定に協力するとともに、改正内容について情報共有、意見抽出を行う。
 - ③ 浴室の長期使用（経年劣化）に関する課題の情報収集を行う。
 - ④ 環境負荷低減に関する事例や手段の情報収集を行う。
- (2) 快適で健康的な入浴及び入浴に関連する新たな技術・サービス（IoT、家事負担軽減等）に関する調査・研究、情報収集・発信
 - ① 浴室空間の温熱環境や入浴実態の調査を行う。
 - ② 有識者を招いた研修会・勉強会等を通じ、消費者啓発や、課題認識の共有化と対策の検討を進める。
 - ③ 新たな商品、技術、サービスの実情について実際の使用場面、生産場面などを通して理解の進展、活用の検討を進める。
 - ④ 上記課題対応に適した施設・工場等の見学会等を実施する。
 - ⑤ 上記課題に関連したホームページ情報（アメニティ Cafe 等）の確認を行い必要に応じて更新を進める。
 - ⑥ 「2026年版 住宅部品統計ハンドブック」への対応を行う。

3. リビングルーム部会 [SDGs 目標：11、12、15、17]

【階段・はしご段委員会】【内装システム委員会】【内装ドア委員会】

良質な住宅部品の供給・普及、優良住宅ストックの形成など、住宅政策等の情報の共有化、製品情報の発信を行う。

- (1) 建築物 LCA 評価制度、建材業界内の LCA 評価/EPD 取得に関する動向に関する情報を注視し、リビングルーム関連製品の今後の対応を協議する。

- (2) 資源循環・サーキュラーエコノミーに関して、政策・業界動向の情報共有、勉強会や委員各社の取組みの紹介などを実施し、リビングルーム関連製品の 3R 促進に向けた知見を得る。
- (3) 改正クリーンウッド法の運用面での不明点・課題などを収集し、回答・対応策を協議して、関係省庁・団体へ提言を提出する。
- (4) 住宅内での事故情報の収集・調査を行い、内装ドア、階段・はしご段、内装システムに関する事故事例の消費者への周知と警告を進め、消費者の事故リスクへの気づきや安全使用につなげる。
- (5) エチルベンゼンの室内濃度指針値改定に伴う「住宅部品 VOC 表示ガイドライン」の改定と周知を図る。
- (6) BL「施工の省力化に配慮した住宅部品のガイドライン」の内容について、リビングルーム関連の各 BL-bs 部品の認定基準の付加基準への反映を協議する。
- (7) 「ジュウテン」サイトや「お手入れ・点検ポータル」の充実のために、関連部会・委員会と連携してリビングルーム製品に関する情報提供・発信を行う。
- (8) BL 認定基準制定・改正と普及策の検討、部品の PR 及び専門部会の活動に協力する。
- (9) リビング関連部品に関して、「ALIA こども応援プロジェクト」、「ALIA NEWS」、住宅部品統計ハンドブック、ホームページ、アメニティ Cafe などの媒体を用いた有益な最新情報の提供と普及促進を行う。

4. キッチンルーム部会 [SDGs 目標：6、7、11、12、17]

【キッチンシステム委員会】【調理用加熱機器委員会】

会員企業に役立つキッチンの調査・研究を実施し、業界発展の一助とする。

- (1) キッチン設備の部分リフォーム需要の調査
キッチン設備の部分的な取替え等、工事期間・費用が軽微なものもあり、消費者ニーズの対応ができる可能性がある。そのような観点から部分的なキッチンリフォームに対する需要調査を行う。
- (2) BL 事業の当部会に関わる規格・基準の改定等への協力
- (3) アメニティ Cafe キッチンルームサイトの更新
- (4) キッチン環境の現況把握と新たな需要調査のため、関連者との情報交換・勉強会の実施
- (5) キッチンに係る関連施設の視察

5. 住宅情報部会 [SDGs 目標：7、9、11、12、17]

住宅情報システム委員会、テレビ共同受信機器委員会、火災・ガス警報委員会の個別活動を基本としつつ、必要に応じて3委員会に関連した情報・課題を共有する。

【住宅情報システム委員会】 [SDGs 目標：7、9、12]

- (1) 住宅情報システムに関わる課題を整理・共有し意見交換を行う。

- (2) 建築物省エネ法やグリーントランスフォーメーションの促進事例の情報収集と、導入施設の見学を通じて知見を広める。(IoT 住宅やサステナブル建築物の見学会の実施)
- (3) 高齢者を中心とした住まう人にやさしい住宅情報システムのありかたの検討をすすめる。

【テレビ共同受信機器委員会】 [SDGs 目標：9、12、17]

市場に多く存在する既存の集合住宅における 4K8K 衛星放送の改修工事に対応するため、2023 年 4 月には BL 部品として 117dB μ V 高出力型ブースタ及び直列ユニット (3.2GHz 改修用) がラインナップに加わった。これらの機器を用いたシステムにおけるリニューアル及びメンテナンス対応に関する課題の検討を行うとともに、新たなシステム提案するための検証などを行う。

「つくる責任」として、長きにわたり安心して使い続けられるインフラを提供するため、新設の集合住宅のみならず既設の集合住宅などにおいても、4K8K 衛星放送対応の受信システムに改修することで、資産価値の向上や安心して使い続けられるインフラの提供を目指す。

4K8K 衛星放送の受信システムへの理解を深めてもらうとともに、BL 部品の周知、採用を図り、長きにわたり安心して使い続けられるインフラを提供するための普及活動を関連団体と連携しつつ行う。

【火災・ガス警報委員会】 [SDGs 目標：9、11、12]

- (1) AI・IoT 対応に向けた情報の収集と共有
 - ① スマートホームの共通規格 Matter に関する技術動向、実証事例、各社の対応状況等について情報を収集し、委員内での共有を行う。
 - ② AI・IoT の先進的な活用事例 (住宅防災、火災検知、設備連動等) に関する国内外の情報を継続的に収集・分析し、会員各社の知見向上を図る。
 - ③ 収集した情報をもとに、住宅火災の安全性向上やスマートホーム対応に関する提言・意見交換を実施する。
- (2) 情報発信の継続と拡充
 - ① 総務省消防庁、日本火災報知機工業会、ガス警報器工業会などが発信する最新情報を整理し、「ALIA NEWS」等を通じてタイムリーに共有する。
 - ② AI・IoT 分野における最新動向を特集として取り上げ、会員企業の取組みの紹介や課題共有を行うことで、業界全体の知見蓄積を促進する。
- (3) 社会情勢変化、法・制度等の改正への対応及び要望
 - ① 超高齢化社会、国内人口減少、空き家率上昇等、今後の社会情勢の変化に伴う諸課題をタイムリーに捉え、住宅の安全高度化に向けて、住宅用火災警報器や火災・ガス警報器が果たすべき役割について情報共有及び意見交換を行う。
 - ② 義務化から 10 年以上過ぎた住宅用火災警報器の確実な更新に向けた施策等、火災・ガス警報器市場の品質を維持・向上させるために必要な取組みについて情報共有及び意見交換を行う。

(4) 更なる普及促進に向けた取組み

電池式ガス警報器をはじめとする火災・ガス警報器や無線連動型住宅用火災警報器の更なる普及に向けた技術革新（機能拡充等）ならびに広報活動に関わる市場情報を共有し、今後の対応について検討を行う。

(5) アメニティ Cafe への情報追加

新しいタイプの警報器が商品化された場合には、「アメニティ Cafe」内に新しいカテゴリーの追加ならびに設置位置等の情報の掲載を検討する。

6. 給湯・暖冷房部会 【SDGs 目標：3、7、8、9、11、12、13、14、17】

2050年のカーボンニュートラルの実現、その手前の更なる省エネ推進・着実な低炭素化・製造段階等も含めたライフサイクルカーボンの削減、安全・安心・健康も含めた良質な住宅ストックの形成、労働力不足に対応する施工の省力化、AI・IoTへの対応など、住宅用の給湯・暖冷房機器に関係が深い社会情勢や国の政策動向、業界情報などを共有するとともに、高効率で付加価値を有する給湯・暖冷房機器及び関連住宅部品の普及促進、市場変化への対応検討、関連事業者の知識スキル向上を図る。

上記に関し、当部会傘下の委員会の連携支援、課題や意見等の共有・とりまとめ、有用な情報発信等を実施する。

- (1) 傘下の委員会活動の更なる充実を目指して、タイムリーなテーマを選定し、有識者等による講演会・勉強会を企画・実施する。
- (2) BL「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」や「人生100年時代対応住宅部品普及TF（タスクフォース）」での活動を通じ、一般ユーザー、リフォーム事業者等への普及・啓発、「人生100年時代のリフォーム応援ナビサイト」の改善、運用に協力するとともに、BL-bs 部品をはじめとした優良住宅部品の普及促進に努める。
- (3) 委員会がガス・石油・電気・太陽熱に分かれ、さらに給湯と暖房に分かれる等多岐に渡ることから、必要に応じて部会を開催し、情報交換・意見交換、政策提言調整等を図る。

【ガス給湯委員会】【石油給湯委員会】【ソーラーシステム委員会】

【SDGs 目標：3、7、8、9、11、12、13、14、17】

(1) 住宅の省エネルギー化・低／脱炭素化・ライフサイクル削減への対応

- ① 住宅の省エネ推進及びZEHの更なる普及、低／脱炭素化、建築物のLCA制度に関する政策動向等の情報を共有化し、今後の給湯機器の性能・機能の向上、高効率給湯機器の普及拡大に向けた取組み、推進施策や省エネ評価手法等のあり方について意見交換、検討する。
- ② 「住宅省エネ2026キャンペーン」の高効率給湯機向け補助金活用に関するメーカーやガス事業者等の業界及び各社の取組みを共有し、活用促進や課題対応について意見交換・検討する。

- ③ 「給湯器のトップランナー基準」や「給湯器の省エネ・非化石転換制度」への対応状況、課題など、メーカーやガス事業者等の業界として、情報提供、意見交換等を行う。
 - ④ 必要に応じて、参加会員や関係団体等へのフィードバックや、他団体ルートも活用しながら国への意見主張等を行う。
- (2) 優良住宅部品の普及促進等
- ① BL-bs 部品をはじめとした優良住宅部品の普及促進に努めるとともに、BL「ブルー&グリーンプロジェクト」を積極的にサポートする。
 - ② 適宜、アメニティ Cafe の関連情報を確認し、必要に応じて内容を更新し情報発信の充実化を図る。
- (3) 世代にわたり活用・循環される住宅ストックの形成への貢献
- ① BL「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」や「人生 100 年時代対応住宅部品普及 TF (タスクフォース)」での活動を通じ、関係業界や一般ユーザーへの普及拡大及び啓発策について意見交換・検討する。
 - ② 多世代にわたり活用・循環される住宅ストックの形成に向けた住宅政策や、住宅部品の点検促進に関する政策について共有し、今後の取組み等について意見交換・検討する。
 - ③ 適宜、「ジュウテン」サイトの情報を確認し、必要に応じて内容を追記更新し情報発信の充実化を図る。
 - ④ 必要に応じて、委員企業や関係団体等へのフィードバックや、他団体ルートも活用しながら国への意見主張等を行う。
- (4) その他
- ① AI、IoT への対応や労働力不足に対応する施工の省力化に資する住宅部品などの当委員会に関連する重要な情報や課題について適宜共有化を図り、新たな活動につなげる。
 - ② 委員の知識向上につながる研修会や移動委員会を企画・実施する。
 - ③ 各専門部会や他の委員会等の活動に対して積極的に協力するとともに、連携した活動を検討する。

【電気給湯委員会】 [SDGs 目標：3、7、8、9、11、12、13、14、17]

住宅の省エネルギー化の推進の中で、家庭のエネルギー消費の約3割を占める「給湯」分野で高効率給湯機の普及促進を図ることが重要である。その中でエネルギー効率の高いヒートポンプ給湯機などの電気給湯システムの普及は、住宅のエネルギー消費の効率化の推進に貢献できる有効な手段として見込まれている。当委員会活動を通じて社会情勢、国の政策動向、業界情報などについて共有化し、高効率給湯機の普及促進に向けた取組みと関連事業者の知見向上を図る。

- (1) 住宅の省エネルギー化・カーボンニュートラル・温熱環境整備への対応
- ① 住宅の省エネ性能向上、カーボンニュートラルに関する施策や温熱環境・健康に配慮した国等の施策、住宅部品に関する新たな社会要請、課題について行政や関係団体から情報収集とその活用を努め、給湯機器の普及に向けた活動へ展

開する。

- ② 給湯機器の省エネ関連基準（建築物省エネ法、省エネトップランナー基準）の見直し等、国の動向・施策について共有化し、対応機器の性能・機能の向上及び高効率給湯機の普及促進に向けた取組みへつなげる。
- (2) 優良住宅部品の普及促進等
- ① BL 部品（電気給湯機）の認定基準に関して情報共有を図るとともに、認定基準改正作業等に協力する。
 - ② 適宜「アメニティ Cafe」の関連情報を確認し、必要に応じて内容を更新し、必要に応じて消費者認知・浸透につながる内容を更新し、情報発信の充実化を図る。
- (3) 多世代にわたり活用・循環する住宅ストックの形成への貢献
- 良質な住宅ストックの形成に向けた住宅政策、長期優良住宅化リフォーム推進、AI、IoT、住宅部品の点検促進に関する政策について、行政や関係団体から情報収集し、取り組むべき課題等について共有化を図る。
- (4) その他
- ① 当委員会に関連する重要な情報や課題について適宜共有化を図り、関連事業者の活動につなげる。
 - ② 各専門部会や他の委員会等の活動の共有化を図り、必要に応じて協力や連携した活動の検討を行う。
 - ③ DX 対応、少子高齢化、人手不足、負担軽減、自然災害に対するレジリエンス向上など社会的課題への対応に関して情報共有を行う。

【暖冷房システム委員会】 [SDGs 目標：3、7、9、11、12、13、14、17]

脱炭素・2050年カーボンニュートラル実現に向け、暖冷房システムの分野において、省エネ・高効率なシステムの供給・普及を推進する。また、環境・健康にも配慮し、温熱環境改善に資する住宅部品の供給・普及を推進する。

加えて、国の施策などの情報及び新しい技術・サービスの情報を共有し、今後の社会課題への対応について意見交換を行うとともに、より良い社会を目指す改善策を検討する。

- (1) 建築物省エネ法、ZEH等、省エネ化に関する諸制度及びカーボンニュートラルに向けた取組みについて、情報共有及び意見交換し、住宅の省エネルギー化及び脱炭素社会への対応を推進する。
- (2) 住宅の温熱環境と健康に関する各種研究等に協力し、温熱環境と健康に資する住宅部品の普及を促進する。
- (3) BL 部品の普及促進及びBL認定基準改正に協力し、優良な住宅部品の供給・普及を促進する。
- (4) 住宅に求められるIoT等、新しい技術やサービスに関する情報共有を行い、住宅部品に関わる新たな課題への対応を検討する。
- (5) 「住宅部品点検の日」活動や「自分で点検！ハンドブック」を通じて、点検に関する普及活動を推進し、優良住宅ストック社会実現、リフォームへつなげる仕

組みを構築する。また、国の子育て支援やリフォームに関する施策を情報共有する。

- (6) アメニティ Cafe などを通じ、消費者知識・浸透につながる、住宅の暖冷房システムに関する情報を発信する。

7. 開口部会〔SDGs 目標：1、2、3、7、8、9、10、11、12、13、15、16、17〕

有効な情報の収集や検討、活用及び発信を行うとともに、脱炭素・2050年カーボンニュートラル実現等の社会的要請への対応を重視した活動を推進する。

(1) 環境・健康に配慮した住宅部品の供給・普及

① 住宅の省エネ化／温熱環境整備に資する住宅部品の普及促進

- ・省エネ性能向上に関する施策及び住宅の温熱環境に関する最新情報を収集し、内容の深掘りと課題抽出及び今後の方向性について検討する。
- ・Wind Eye の利用拡大に向けた課題と普及促進策の検討。

② LCA/EPD への横断的な対応

- ・国の施策の最新情報について委員会内で共有。

③ サーキュラーエコノミーへの対応

- ・基礎知識を幅広く紹介するため、アメニティ Cafe などの改定をタイムリーに行い消費者への認知・開発を促進する。

(2) 安全・安心な住生活を実現する住宅部品の供給・普及

① 災害へのレジリエンスの向上への対応

- ・防災シャッター、止水板、防災安全ガラスなど継続的に最新情報を収集し、内容の深掘りと課題抽出及び今後の方向性について検討する。

② 家庭内の安全・安心の向上への対応

- ・墜落防止手すりを長期的に使用できる仕様や施工方法などの対策が行われる製品の検討と対応

(3) 「住宅部品のお手入れ・点検」による住宅ストックの適切な保全・リフォームの推進

① 「ジュウテン」サイトの充実

- ・「住宅部品点検の日」及び「ジュウテン」サイトを活用した点検の啓発

② 「お手入れ・点検ポータル」の拡充・普及

- ・「自分で点検！ハンドブック」及び「住宅部品 経年劣化スタディブック」などのツールを活用し点検に関する普及活動の推進

(4) 住宅・住宅部品の性能が適切に評価される環境整備

① BL-bs 部品をはじめとした優良住宅部品の普及促進

- ・防犯性の向上に資する特長を備える BL-bs 玄関ドア及び改修用玄関ドアを工業会等関係団体との連携と情報発信の強化を行う。

(5) 情報発信の強化

① 消費者認知・浸透につながる情報発信・媒体の活用

- ・「住宅部品点検の日」の点検普及活動への協力と「ジュウテン」サイトの普及促進

- ・アメニティ Cafe を最新の情報に更新するとともに内容を充実させ、ユーザーに適切な情報を提供する。
- ② 関連団体と連携による重点テーマ（温熱/省エネ、点検/リフォーム）の普及・啓発
 - ・関連団体（（一社）日本サッシ協会、（一社）建築開口部協会など）と温熱/省エネ、点検/リフォームなどの情報共有を図り普及・啓発を進める。

【スチール部品委員会】 [SDGs 目標：3、7、11、12、13、15、17]

- (1) 安全・安心・持続可能で快適な住生活の実現に資する良質な住宅部品の供給・普及
 - ① 住宅の省エネ化/温熱環境整備に資する住宅部品の普及促進
 - ・寒冷地域（北海道）に設置された玄関ドアの設置状況を調査し、課題抽出及び今後の方向性について検討する。
 - ・省エネ性能向上に関する施策及び住宅の温熱環境に関する最新情報を収集し、内容の深掘りと課題抽出及び今後の方向性について検討する。
 - ② LCA/EPD への横断的な対応
 - ・国の施策の最新情報について委員会内で共有する。
 - ③ サーキュラーエコノミーへの対応
 - ・基礎知識を幅広く紹介するため、アメニティ Cafe などの改定をタイムリーに行い消費者への認知・開発を促進する。
- (2) 多世代にわたり活用・循環する住宅ストックの形成への貢献
 - ・住宅・住宅部品の性能が適切に評価される環境整備を推進するために、性能表示関係団体、住宅生産者、工業会との連携を強化し、BL-bs 改修用玄関ドアの消費者認知・啓発活動を行う。
- (3) 政策提言・提案・情報発信の強化
 - ・防犯性の向上及び施工省力化に資する特徴の改修用玄関ドアについて、情報発信を強化するために、アメニティ Cafe を最新の情報に更新するとともに内容を充実させ、ユーザーに適切な情報を提供する。

【手すりユニット委員会】【補助手すり委員会】 [SDGs 目標：9、11、12、17]

- (1) 安全・安心な住生活を実現する住宅部品の供給・普及
 - ・墜落防止手すりを長期的に使用できる仕様や施工方法などの対策が行われる製品の検討と対応
- (2) 住宅・住宅部品に関わる新たな課題への対応
 - ・歩行・動作補助手すり認定品の普及促進
 - ・高強度パネル手すり認定品の普及促進
 - ・隔板認定品の普及促進
 - ・改修用墜落防止手すり認定品の普及促進
 - ・階段部の墜落防止手すりの認定追加検討の BL との取組み

(3) 「住宅部品のお手入れ・点検」による住宅ストックの適切な保全・リフォームの推進

- ・歩行・動作補助手すりにおける「定期点検」の具現化への取組み
- ・墜落防止手すりにおける「定期点検」の具現化への取組み

(4) 情報発信の強化

- ・アメニティ Cafe を活用した会員及びユーザーへの情報発信
- ・住宅部品統計ハンドブックに掲載するための出荷統計データの収集

【サッシ委員会】〔SDGs 目標：3、7、8、9、11、12、13、14、15、17〕

(1) 環境・健康に配慮した住宅部品の供給・普及

① 住宅の省エネ化／温熱環境整備に資する住宅部品の普及促進

- ・省エネ性能向上に関する施策及び住宅の温熱環境に関する最新情報を収集し内容の深掘りと課題抽出及び今後の方向性について検討する。
- ・Wind Eyeの利用拡大に向けた課題と普及促進策の検討

② LCA/EPD への横断的な対応

- ・国の施策の最新情報について委員会内で共有

③ サーキュラーエコノミーへの対応

- ・基礎知識を幅広く紹介するため、アメニティ Cafe などの改訂をタイムリーに行い消費者への認知・開発を促進する。

(2) 安全・安心な住生活を実現する住宅部品の供給・普及

① 災害へのレジリエンスの向上への対応

- ・防災シャッター、止水板、防災安全ガラスなど継続的に最新情報を収集し内容の深掘りと課題抽出及び今後の方向性について検討する。

(3) 「住宅部品のお手入れ・点検」による住宅ストックの適切な保全・リフォームの推進

① 「ジュウテン」サイトの充実

- ・「住宅部品点検の日」および「ジュウテン」サイトを活用した点検の啓発

② ALIAの「お手入れ・点検ポータル」の拡充・普及

- ・「自分で点検！ハンドブック」及び「住宅部品 経年劣化スタディブック」などのツールを活用し、点検に関する普及活動の推進

(4) 情報発信の強化

① 消費者認知・浸透につながる情報発信・媒体の活用

- ・「住宅部品点検の日」の点検普及活動への協力と、「ジュウテン」サイトの普及促進

② 企業、関連団体と連携による重点テーマ（温熱/省エネ、点検/リフォーム）の普及・啓発

- ・関連団体（日本サッシ協会、建築開口部協会など）と温熱/省エネ、点検/リフォームなどの情報共有を図り普及・啓発を進める。
- ・WindEye 普及に向けたパフレットの制作の検討

8. 外皮部会 【SDGs 目標：3、7、11、12、13、14、17】

脱炭素・カーボンニュートラル実現に資する高性能・高耐久な外皮仕様や構成する商品について、事業者や消費者の認知度を向上させることにより普及を図る。また、外皮の性能向上、特に省エネルギー性能の向上のために関連する法律、施策に関わる情報収集、周知、推進及び要望事項の取りまとめに協力する。

(1) 高性能な外皮仕様の普及啓発

① 消費者向けセミナーの開催

・昨年度に引き続き、NACS と連携したセミナー・勉強会の開催を検討する。テーマ・コンテンツについては NACS と意見交換しながら進める。

② 事業者向けセミナーの開催

・昨年度に引き続き、工務店・設計事務所向けセミナーを開催する。集客のため時節に合わせた有識者による講演を企画する。使用する資料については必要に応じて修正する。

(2) アメニティ Cafe のツール「快適な住宅は外皮から始まる！」の内容更新

(3) 情報収集

① 2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、省エネ関連の施策に加えて、サーキュラーエコノミー・LCA/EPD 関連の施策などの情報を収集・共有し、部会としての要望事項の取りまとめを行う。

② 関係省庁の担当レベルの方と高性能外皮の普及に関する意見交換を実施する。

③ 環境建築物・ZEH ビルダー・関連メーカーなどの視察を行う。

9. 共同設備部会

【給水ポンプシステム委員会】 【SDGs 目標：12】

(1) 給水ポンプシステムの維持管理の重要性啓発

・設備機器関連の各種展示会において、委員会にて検討した給水ポンプ点検の啓発チラシを配布し、特にマンション業界への啓発を促す。

・マンション管理新聞等の新聞媒体に、給水ポンプの予防保全、保守点検の重要性について広告を掲載し市場に対し啓発する。

(2) BL 制度の改正への協力

・通信機能を有した、BL-bs 規格製品の PR 活動を推進する。

(3) 見学会及び移動委員会の実施

・会員各社の見識を広げるため、見学会及び移動委員会を実施する。

(4) 外部講師による講習会の開催

・会員各社の見識を広げるため、外部講師による講習会を開催する。

(5) アメニティ Cafe の充実

・現行の掲載内容を精査し、アメニティ Cafe の給水ポンプシステムに新製品情報を更新する。

【給水タンク委員会】 【SDGs 目標：11】

- (1) 「給水タンク安心支援サービス」の運用
 - ・制度 PR による登録率の向上を図る。
- (2) 各種給水タンクの出荷実績調査
 - ・半年に1回調査を実施し、「住宅部品統計ハンドブック」へ記載する。
- (3) 応急仮設住宅に関する資材、機材の供給能力調査
 - ・応急仮設住宅向け給水タンク供給可能数の調査及び検討を行う。
- (4) 水槽の重要性の広報活動として、各種団体、講演会、シンポジウム等への参画
- (5) アメニティ Cafe の給水タンクの継続的改善
 - ・新水槽ビジョンのPRとともに、水槽維持管理のPRの改善を検討する。
- (6) 給水タンクにおける課題・社会要請への対応
 - ・震災対策をはじめとした社会要請の動向把握と、給水タンクに求められる新機能調査及び検討を行う。
 - ・レジリエンスに加えてカーボンニュートラルなどの観点からも検討し、新たな社会的要請への対応に寄与する給水タンク及びその活用方法について検討する。

【エレベータ委員会】 [SDGs 目標：9、11]

- (1) エレベーターにおける課題・社会要請への対応
 - ① エレベーターに関わる社会的な課題や要請を調査・整理する。
 - ② 消費者認知・浸透につながる情報を提供する。
 - ③ 他の住宅部品メーカーのショールーム等を見学し、新技術や社会的な取組みについて情報収集を行う。
- (2) 関係法令改正及び基準等制定への対応
 - ・2026年度において関係法令が改正された場合、BL基準との整合化に協力する。
- (3) 関係省庁・団体からの依頼事項への対応
 - ・国土交通省、BL等からの依頼事項があった場合、適宜対応する。

10. アウトドア部会

【屋外収納ユニット委員会】 [SDGs 目標：12]

- (1) 小規模な倉庫の関連法規に関する調査・研究

鋼製物置に求められる地震力に対する耐久性の調査・研究を目的に、実大物置による加振試験を実施してきた。昨年度は、これまでの加振試験で発生した損傷を課題として捉え、その改善設計案の妥当性を測る事を目的に、再度加振試験を実施。得られたデータの分析を進めるとともに、損傷の改善方法の共有を行う。また、得られたデータを元に、ユーザーへの注意喚起や点検項目ガイドの作成を進める。
- (2) 災害へのレジリエンス向上や廃棄物削減等を目的としたテーマ検討

以下の対応や今後のテーマアップにつながる調査を行う。

 - ・物置を活用した分散備蓄の推進に関する記事の検討、アメニティ Cafe への追加
 - ・梱包資材等の廃棄物の集約やリサイクル等の対応検討として、課題の調査、整理

- (3) (1)、(2)の活動の内容を踏まえ、鋼製物置に関連するアメニティ Cafe 掲載内容の見直しを行う。
- (4) (一社) プレハブ建築協会の要請を踏まえ、応急仮設住宅向けの鋼製物置の供給可能数量について、現状の生産可能数量を協議し、定期的に報告する。
- (5) 会員各社の見識を広げるため、見学会及び移動委員会を実施する。

【郵便受箱委員会】 [SDGs 目標：9、12]

物流問題を背景に、再配達削減は引き続き重要な社会的テーマとなっている。郵便受箱の大型化が求められる一方で、保安性を損なわないことも重要な課題であり、長年にわたり解決が求められている。

今年度も郵便（メール便）サービスの変革に関する情報収集を継続し、その結果を基に再配達削減に寄与する郵便受箱の基準を検討する。

(1) 社会情勢変化への対応

物流問題等に起因とする郵便（メール便含）サービスの情報収集と BL 基準の見直し検討

(2) 情報の収集と発信

- ① 「ALIA NEWS」への積極的な参加
- ② 郵便受箱の出荷統計の実施と分析
- ③ 参加会員委員間の情報交換

【宅配ボックス委員会】 [SDGs 目標：9、11、12]

置き配とともに重要性が高まる宅配ボックスの更なる普及促進により、環境負荷削減及び物流現場の負担軽減を推進するとともに、安全・安心をもたらす。

(1) 普及・促進活動

- ① 宅配物再配達削減を目的とした宅配ボックスの普及促進及び優良住宅部品 (BL 部品) の普及促進
- ② 既存物件を含む宅配ボックスの更新・リニューアル促進
- ③ 既存集合住宅及び戸建て住宅への普及促進
- ④ 安全・安心に荷物を受け渡しできる社会インフラとしての宅配ボックスの利用促進

(2) 社会情勢への対応

- ① 政府及び関係機関が主導する住宅・物流分野における各種施策への対応及び情報共有 (未来エコ住宅 2026 事業、子育て支援型共同住宅推進事業等への対応フォロー)
- ② 物流の持続可能性を念頭に置いた流通事業者・配達事業者との情報交換を通じたニーズの把握
- ③ 長期使用を前提とした安全・安心な宅配ボックスのあり方の検討
- ④ 新たな技術・サービス動向を踏まえた宅配ボックスの将来的なあり方の調査・研究

(3) 情報収集・分析と発信

- ① 宅配ボックスの出荷統計の実施及び実態調査
- ② 地方自治体が提供する宅配ボックス普及施策の動向把握
- ③ 宅配ボックスに連動する関連製品・サービスの情報収集
- ④ 「ALIA NEWS」等を通じた新製品・関連情報の発信

11. 換気・配管システム部会

【換気ユニット委員会】〔SDGs 目標：3、7、12、13、17〕

新型コロナウイルス感染症流行以降、換気への関心・意識がより高まっている。住生活空間の空気を快適、清浄にするために換気設備が果たす役割は一層高まってきた。人々の快適性や健康性が維持できる様に、適切な換気設備やその維持管理を訴求していくことが大切である。

そのような状況を踏まえ「適切な換気設備の情報共有、商品情報・維持管理情報の普及促進」の方針で活動を行う。

(1) 環境・健康に配慮した換気設備の訴求

省エネ・快適性配慮商品の更なる訴求を行う。

(2) 安全安心な換気設備のあり方の訴求

換気設備に関わるメンテナンスの必要性や重要性に関わる情報発信を行う。

(3) 情報の収集と共有

- ① 建築物省エネ法、ZEH など省エネ性能向上に関する施策について、情報収集、課題把握、対応方策の検討
- ② 換気に関する実験を行い、換気に関する実態把握と、より効果的な換気手法の訴求・PRにつなげる（※3種換気に関する試験を予定）
- ③ 勉強会実施（有識者との情報交換、移動見学会）
活動実施するにあたり、有識者との情報交換、関連施設見学を行い、見識を深め、より充実した情報発信につなげる。

【配管システム委員会】〔SDGs 目標：9、12、17〕

さや管ヘッダー工法の普及に向け、採用側（不動産業者、ゼネコン・サブコン、ハウスメーカー）の評価につながる情報の発信、BLと連携した取組みなど、さや管ヘッダー工法の普及に向けた各種取組みを推進する。

また、委員会メンバーの知識レベル向上を目指した積極的な情報収集活動を行う。

(1) さや管ヘッダー工法による「ライフサイクルを通じた」環境負荷低減効果の検討

2025年度は、「購入・設置後」の点検に基づいて適切なメンテナンスを実行することで長寿命化及び廃棄物の削減を推進すべく、居住者が実行可能なメンテナンス方法の確立や部材交換が必要な場合の措置方法、交換後のリサイクル方法について検討を行った。

さや管ヘッダー工法の普及に向けては、「採用側のメリット」のアピールも重要となるため、26年度は、現在、国土交通省などで取組みが進められている、ライフサイクルを通じた各工法の「CO2排出量」について、調査検討する。

(主な調査内容)

- ① ライフサイクルにおける、総 CO2 排出量低減要素の検討。
 - ② 運用時の、さや管による省エネ・CO2 排出量低減効果の調査。
- (2) 各種専門家の講演会、視察活動を通じた情報収集活動
- 幅広く他業界の専門家や団体と接点を構築し、配管システムの耐久性や点検交換の知識習得や資源循環社会の実現に向けて配管メーカーとして取り組めることが無いか、情報収集活動を実施していく。

VIII. その他の委員会

1. 窓の熱性能審査委員会 [SDGs 目標：3、7]

- (1) WindEye の登録審査・普及促進
 - ① WindEye 製品登録の審査
 - ② TB2D/BEM の講習会実施、製品登録への技術支援
 - ③ サッシ委員会と協働での他団体への PR
- (2) WindEye の定期的なバージョンアップ
 - ・ WindEye 利用者からの意見集約とそれに基づく改良案の作成
 - ・ 操作性向上等の改良検討
- (3) WindEye の新機能開発
 - ・ 新機能 (WEP 計算機能等) の開発に向けた検討

2. 統計ハンドブック編集プロジェクト [SDGs 目標：12]

住宅部品に係る市場動向と市場規模の変化を的確に把握するため、統計データを時系列に収集・整理し、今後の市場動向を加味した「2026 年版 住宅部品統計ハンドブック」を作成し、会員各社をはじめ関係団体等に広く情報提供する。